

こんにちは日本共産党市会議員の 吉崎ひさじです

第53号 2013年8月発行

6月議会の報告をさせていただきます

どんなご相談でもお気軽に 電話42-7574、または携帯090-8752-5463まで



七月二一日に行われた参院選挙で、日本共産党は比例選挙で五議席、選挙区では東京・大阪・定数二の京都でも議席を獲得することができました。非改選を合わせると一議席となり、議案提案権が生まれ、全ての委員会への委員配置ができるようになります。今後の国会運営にとって大きな意義をもつものとなります。

この結果は投票率が下がる中での得票の増であり、自民党の「国民イジメの暴走」に待つた」をかける唯一の政党として、共産党への期待が大きく広がった結果ではないでしょうか。改めてご支援いただき、みなさんに心から感謝申上げます。

今後みんなの要求実現のために国会ともタイアップし、全力でがんばります。この開始された躍進の流れをさらに大きくし、来年一月の市長選挙・四月知事選挙・八月市議選へとつないで、更なる前進を作るために引き続きみなさんの大いなご支持・ご支援を賜りますよう、心からお願ひ申し上げます。

市議会議員 吉崎 ひさし

二〇一三年 盛夏



市内の圃場整備田
での耕作放棄地

6月議会で「議員在職10年表彰」を受けました。

(全国議長会より)

私の一般質問から

一、荒廃農地の増加を食い止める施策の展開を求める。

○この間の耕作放棄地の推移はどうか。

(答弁) 圃場整備済みの放棄地調査を農業委員会中心に実施している。24年度では80、55あるが年度による大きな増減はない。

○販売農家、自給的農家それぞれの平均耕作面積はどのように推移しているか。

(答弁) 平成7年と22年度の比較で、販売農家では0、97から7年の0、9倍と若干の減少。

○実際農地を守っているのは、販売農家だけでなく、自給的農家のみんなの努力だ。耕作条件不利な地域での農地集積は困難だが、その対応は。

(答弁) 条件不利地域であっても、手を中心農地集積を行い、効率的な生産活動を進める支援をしたい。

○有害鳥獣対策で駆除期間中の個体処理のため、焼却処理施設の具体化はどこまで進んでいるのか。

(答弁) 焚却処理施設を中丹3市で行うと表明してきたが。

(答弁) 府議会の知事答弁で、平成26年度をメドに運用できるように準備することが明らかになった。各市の負担経費

○焼却処理施設を中丹3市で行うと表明してきたが。

(答弁) 府議会の知事答弁で、平成26年度をメドに運用できるように準備することが明らかになった。各市の負担経費

○後期高齢者医療制度で実証実験中。

(答弁) 現時点ではわからないが、可能な範囲で継続されるよう要望したい。

○保険料の減免について、均等割部分の減免を拡充するべきでは。介護度4以上、18歳未満、重度障害をお持ちの方などで。

(答弁) 公平性、財政面、国保の現状から判断して、現状ではできない。

○今年度、国の補助制度で3年間に限って、捕獲委託料を上乗せすることになったが、それ以後はどうするのか。

(答弁) 3年が経過すれば、現在の委託料に戻すことと、雅友会とは相談済みである。



オリで捕獲した約60kg
のイノシシ

○日本の農業は「家族経営」が基本にあり、その上で経営的農業がある。この家族的農業を根底から破壊するのがTPPでありえない。

○国保の広域化は当然という立場で論議が進んでいるが、新聞報道では、府内で試算をすれば、農地集積をするため、TPP参加の影響の試算は不安があるので答弁できない。

○後期高齢者医療制度で実証実験された状況は。

(答弁) 予測は困難で3万7千円という数字も承知していない。現在府平均の一人あたり保険料は8万9千円。市は7万5千円という状況。(23年度決算)

○3万7千円程度アップする。試算された状況は。

(答弁) 公平性、財政面、国保の現状から判断して、現状ではできない。

○国保の広域化は保険料の引き上げと、自治体独自の保健事業の解体につながり実施すべきでない。

○国保の広域化は当然という立場で論議が進んでいるが、新聞報道では、府内で試算をすれば、農地集積をするため、TPP参加の影響の試算は不安があるので答弁できない。

○後期高齢者医療制度で実証実験された状況は。

(答弁) 予測は困難で3万7千円という数字も承知していない。現在府平均の一人あたり保険料は8万9千円。市は7万5千円という状況。(23年度決算)

○3万7千円程度アップする。試算された状況は。

(答弁) 公平性、財政面、国保の現状から判断して、現状ではできない。

○国保の広域化は保険料の引き上げと、自治体独自の保健事業の解体につながり実施すべきでない。

○後期高齢者医療制度で実証実験された状況は。

(答弁) 予測は困難で3万7千円という数字も承知していない。現在府平均の一人あたり保険料は8万9千円。市は7万5千円という状況。(23年度決算)

○3万7千円程度アップする。試算された状況は。

(答弁) 公平性、財政面、国保の現状から判断して、現状ではできない。

○国保の広域化は保険料の引き上げと、自治体独自の保健事業の解体につながり実施すべきでない。

○後期高齢者医療制度で実証実験された状況は。

(答弁) 予測は困難で3万7千円という数字も承知していない。現在府平均の一人あたり保険料は8万9千円。市は7万5千円という状況。(23年度決算)

○3万7千円程度アップする。試算された状況は。

(答弁) 公平性、財政面、国保の現状から判断して、現状ではできない。

○国保の広域化は保険料の引き上げと、自治体独自の保健事業の解体につながり実施すべきでない。

○後期高齢者医療制度で実証実験された状況は。

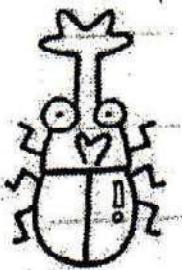
(答弁) 予測は困難で3万7千円という数字も承知していない。現在府平均の一人あたり保険料は8万9千円。市は7万5千円という状況。(23年度決算)

表面から続く

四、今年度、國の新たな補助制度として、「保育士の待遇改善策」として給与補助を行う事業が展開される。但し1年間に限定するものであり、「これでは対応できない」。

○市として、保育園・幼稚園にはどのように「」の制度を徹底するのか。

(答弁) 他市でもやっている現状でやりたい。
○団体補助金を受けている団体に不正な経理があった場合、どのように対処するのか。また過去にそのようなケースはないか。



(答弁) 当然補助金交付規則に基づき全部又は一部の返還を命じることとしている。過去にそのようなケースはない。

総括質問では

以上が一般質問の概要です。みなさんはどうにお考えでしょうか。TPPについて農業・農地の破壊だけでなく、地域経済

や医療・皆保険制度の破壊など取り返しのつかない事態を招くものであり、反対の声を挙げることこそ市長に求められるのではないかとよ。

(答弁) 市としても保育園側に説明が困難で強く要望した。

五、団体補助金の決算書に領収書の添付は求めるべきではないか。

○団体補助金の決算書の提出に領収書の添付は求めないのか。

(答弁) 事業の完了後、事業実績報告書、収支計算書及び、その他市長が指示する文書を添えて提出することになります。

○公金支出である以上、領収書正して添付すべきとなぜしないのか。

(答弁) 人口減少・少子高齢の中で今後も公共施設のありかたを今年度から見直していく。

○現在、就学援助の認定にあたって、「地域の民生委員の助言」が必要となっている。2005年の改正でこの条項が削除されたが、今でも市では求めているがやめるべきではないか。

(答弁) 文科省の事務処理要綱では「民

生委員と連絡を取る」ということで実施しているが、近隣市でも民生委員さんのコメントをはずしているところもあるので、来年度にむけて検討する。

○公共施設の管理で、老朽化対策や耐震化が必要なものが相当あるが、その計画や経費は試算されているのか。資料提出を求めるが。

(答弁) この点の重要性は認識して始めたばかり。資料については、今後必要に応じて報告したい。

○共同集会所など、当初の目的を果たした施設については、地元への移管も含めて検討すべきではないか。

(答弁) 人口減少・少子高齢の中で今後の公共施設のありかたを今年度から見直していく。

○団体補助金でも、事業補助金でも同様に決算提出に際して領収書の添付を義務づけるべきではないか。

(答弁) 補助の対象経費が、団体の活動全体に対する補助の場合には、報告書でよいと判断している。

○有吉鳥獣対策での個体処理

にかかる焼却施設について、建設年度、場所、費用負担などはどうなっているか。

(答弁) 26年度に建設予定。場所は決まっていてが現段階では未公表。費用負担については、府・3市で協議中。加えて施設から遠方になる所の中間保管的なものも検討中。

九月議会の予定

9月 3日 本会議(開会)
10日～12日 一般質問

12日 総括質問
17日 総務教育建設委員会
18日 産業厚生環境委員会
19日 予算委員会
24日 本会議(決算以外)

10月9日 決算委員会
10月9日 本会議(決算採決)
九月議会は決算審査を行
うため、一ヶ月をこえて開か
れる予定です。

みんなさんの税金が有効に使
われているかをチェックする
議会となります。ぜひ傍聴に
お越し下さい。

是非、みんなさんが疑問に思つておられることや、要望など率直にお聞かせ下さい。



消費税